

## 「組織行動研究」発刊にあたって

佐野勝男

(慶應義塾大学産業研究所副所長・同大学文学部教授)

「慶應義塾大学産業研究所」がいまは亡き藤林敬三教授(初代所長)によって設立をみたのは、昭和34年のことであった。労働と産業経営に関する「総合的研究センター」をめざして、設立の資金も、日本の財界のみならず米国のロックフェラー財団からの援助もえて、従来の大学附属研究所とはちがったユニークな発足であった。研究者も、慶應義塾大学はもとより、ひろく全国の大学より求められ、いわゆる“開かれた研究所”を志向したのであった。

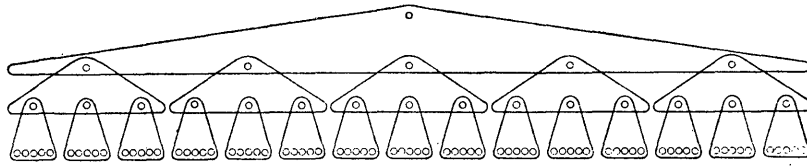
当時私は、助教授になったばかりで、本田技研工業株式会社埼玉製作所をフィールドとした「モラル・サーベイ」がようやくまとまりつつある頃で、その概要を研究所の研究会で報告した。藤林所長はこの報告に大変興味を示され、結果をまとめて出版するようにすすめられた。その結果できあがったのが、慶應義塾大学産業研究所叢書 No.1 の「本田技研埼玉製作所における生活態度調査」(佐野勝男・楨田仁・関本昌秀共著、昭和35年)であった。このサーベイは次第にほかの企業にも適用されデータの蓄積をえて、やがて「慶大産研式モラル・サーベイ」(金子書房、昭和43年)として出版された。

藤林所長は当時、中労委の委員長もしておられ多忙をきわめておられたが、「慶應義塾大学産業研究所」には大きな抱負をもたれ、若い研究者との討論を楽しんでおられた様子であった。——しかしその雄図もむなしく、研究所草創期の三年を過ぎるとき急逝されたのである。

慶應義塾大学で社会心理学の講座が開始されたのは終戦後まもなくであり、ほかの大学にくらべて早いほうであった。佐原六郎教授(現名誉教授)がまず担当され「社会心理学概論」を講ぜられたのである。社会心理学は終戦後開花した学問であるといってもさしつかえはあるまい。第二次大戦中アメリカに留まって研究された南博氏(現一橋大学教授)が、日本に帰って、アメリカの社会心理学の諸研究を紹介された「体系社会心理学」(光文社、昭和24年)の出版が有力なきっかけとなったのである。

私も「社会的態度の測定」などの基礎的研究をしばらくやり、社会心理学の諸方法がかなりわかってきたとき、現実の企業の問題を手がけたのが前述の「モラル・サーベイ」であった。これは、質問紙法のほか、投射的方法といわれる「文章完成法」「略画法」などを用いて、組織に働く人々の“生みの声”をできるだけ把えようとした試みであった。

私は当時、「精神医学研究所」の心理室室長も兼職しており、楨田仁氏(現慶應義塾大学文学部教授、兼産業研究所研究員)とともに「パーソナリティの基礎的研究」をおこなっていた。そして、「文章完成法テスト」「パーソナリティ・インベントリィ」「TAT」など一連のパーソナリティ診断のテストを作成・開発しつぎつぎと出版していった。これらのテストは、企業



での「採用」「配置」「昇進」「管理能力の早期発見」などに次第に応用されるようになり、現場からの要望もあって、昭和42年に当研究所に「文章完成法テスト」のセミナー（一般および専門の二コース）が開設された。このセミナーはそれ以降毎年定期的に開催され、一昨年「十周年記念公開講演会」がもたれるまでにいった。

その間、やはり本田技研工業株式会社をフィールドとして、「能力開発」や「人材発掘」の諸方法を工夫し、これらは「管理能力の発見と評価」（佐野・榎田・関本共著、日本経営出版会、昭和45年）にまとまっていった。現在、「多面的評価法」と呼ばれて定着しつつある方法がそうである。

またこの間、海外に出る機会にも恵まれ、昭和35年には、フルブライト派遣研究員として、米国ミシガン大学およびスタンフォード大学に留学する機会があたえられた。このとき、アメリカの「産業社会心理学」の実際を学ぶことがおこったのである。またしばらくして、「慶應義塾大学産業研究所」と米国「イリノイ大学労働産業関係研究所」とのあいだに研究者の交換がはじまり、私は、昭和43年より一年間、交換教授としてイリノイ大学に滞在した。このときには同研究所の組織行動研究部門のスタッフと親しく交流できた。このときの交流が、現在の、Graen 教授（現在シンシナチ大学心理学部部長）グループとの共同研究（日本組織における個人の役割獲得過程の研究）や Triandis 教授グループとの連帯研究（日本人の異文化への適応・同化過程の研究）にと発展してきたのである。——この「イリノイ大学労働産業関係研究所」での一年間の滞在を契機として、働く人々をとりまく“組織”の問題に注目するようになり、いわゆる「組織心理学」の新しい領域にも手をのばすようになってきたのである。

現在の「慶應義塾大学産業研究所」は、辻村江太郎所長（商学部教授）を中心として、四つの研究班が活動している。

1. 辻村所長を中心とする「経済学研究班」
2. 正田彬副所長を中心とする「労働法・独占禁止法研究班」
3. 二瓶恭光所員を中心とする「労使関係研究班」
4. 私たちの「社会心理学研究班」

である。そして毎年機関誌として「産業研究」が刊行されていたのであるが、本年より各研究班がそれぞれのタイトルをもった機関誌を発刊させることになり、私たちの「社会心理学研究班」は新たなタイトル『組織行動研究——Keio Studies on Organizational Behavior and Human Performance——』のもとで、それぞれの研究をまとめることになった。今回お届けするのは、その第1号から第3号までであり、最近五、六年間における私たち研究班の「研究プロジェクト」を紹介し、その成果の一部を報告するものである。

今回の私たちの報告はいずれも完結した「研究報告」ではない。あるものは現場での実態を理解する目的から、またあるものは理論的枠組みの一層の精緻化をめざして……と、すべて“進行途上”にあるプロジェクトからの「中間報告」である。これらプロジェクトの実りある進展にむけて、読者からの忌憚ないご意見やご批判を願う次第である。